

出張報告書

令和 5年 8月 21日

市議会議長 様

会 派 名 にじの会

代表者氏名 殿本 マリ子

下記のとおり報告します。

記

- 1 目 的 自治体予算を考える
- 2 出 張 先 JIAM
- 3 出張期間 令和 5年 8月 17日 ～ 令和 5年 8月 18日
- 4 出張者氏名 高比良 正明
- 5 てん末報告 別紙のとおり

講師： 武庫川女子大学経営学部 教授

講義① 自治体予算の原則

予算の原則や編成の流れなどの予算制度の解説、予算書の読み方やその機能を学ぶ。

講義② 歳入予算の基礎とそのチェックポイント

自主財源と依存財源、一般財源と特定財源などの歳入予算の基本的な構造や考え方を、予算計上にあたっての留意点などを含めて解説。

また、歳入予算をチェックする際にポイントとなる事項などについても学ぶ。

講義③ 歳出予算の基礎とそのチェックポイント

歳出予算の基本的な構造と考え方の解説。

また、歳出予算をチェックする際にポイントとなる事項などについても学ぶ。

講義④ 財政の現状把握～地方公会計の活用～

健全で持続可能な財政運営のために、自治体財政の診断や分析の手法を学ぶ。

また、地方財政の適正化・効率化に貢献する地方公会計の基本的事項をお話しいただき、地方公会計の活用について学ぶ。

③までが初日で、④は2日目。

それぞれ講義終了後に演習やグループ討議、まとめがあった。

事前アンケートより、主催者が各自の問題意識を持つテーマごとに分けて、グループを作成しており、5名グループ（西宮市、京都府井手町、千葉県松戸市、尼崎市）で意見交換を行い、他自治体の状況を聞いた。

私は行政書士など個人事業主でもあるので、確定申告に至るまでの会計業務を行ったり、企業会計を見る機会はあるものの、行政の予算書、決算

書については、興味のある分野についてつまみ食い程度にしか見ていなかったため、9月議会の決算書についての視点も含め、総計予算主義の原則、単一予算主義の原則、予算統一の原則、予算事前議決の原則、会計年度独立の原則、予算単年度主義の原則、予算公開の原則についての概要説明と受け止めた。

住民代表としての議会が、自治体当局による行政執行について、適切に住民サービスへと反映されているかを、予算書から読み解く。

予算編成から成立、執行まで行政がどのように考えながら進めているかについては、孫子の兵法「敵を知り己を知れば百戦して危うからず」か。

予算・決算委員会共に、横軸を刺すような他課を横断しての質問はできない仕組みになっているし、岸和田市では議会事務局に関するものも各委員会で訊くことはできない。

先進例として、埼玉県富士見市では、予算編成過程が市のHPで公開されている。

最終的には各部署からの要求について、その内容、要求額、一次審査、最終審査、主な審査内容、昨年の予算とも対比ができる表として公開されているが、確定前から公開されているのは、後に減額となっても、その説明責任が市長らに生じ、それが果たされていることで、民意の反映へとつながっていると考えられる。

しかし、これが投票率につながっているかと推測したが、2021年市議選で36.75%と、2005年45.59%から右肩下がりだ。

市長も同じ傾向で、2020年30.66%、知事2023年24.68%。

不思議なことに身近な市議会議員よりも一般的にはTVでしか見ることのない国家議員選挙の方が高く、2022年参議院議員選挙50.23%、2021年衆議院議員選挙51.26%となっている。

民間と行政の重要度の違いで言えば、民間は決算、行政は予算が重要。

確かに決算を議会が不認定としても、法的拘束力はなく、執行された予算に影響はない。

これは動画登録者数が住民数よりも増えたと喜んでいる、広島県安芸高田市でも2021年、2022年決算不認定として、現実となっている。

「歳入歳出予算項目別明細書がなければ、比較検討できない」と講師は言ったが、むしろ、それすら市民や議会に提示していない自治体はあるのかと訝った。

講師は自治省（現総務省）キャリアであり、臨時財政対策債についても詳しく説明がなされた。

地方自治体にとっては、麻薬のようなもので、肩代わりするから、手形を切れと言われ続け、2001年当初の約束である一時的なものから23年経過している。

しかも国からの返済は、臨財債発行によるもので、借金を借金で返すようなまるで手形ジャンプを繰り返しているかのような状態に陥っていることから、自治体にしてみれば1975年から行われてきたように国債発行による現金交付金給付を求めている。

1975年当時、地方交付税交付金のための国債発行高が50兆円を超えたことで臨財債としたのだが、現在国債発行高は35兆円を超え、国債格付けはAaaから数えて4段下のA1であることでも、行き当たりばったりで国家運用がなされているとわかる。

更に新NISAなどと、個人金融を利用しようとし、アメリカ株価指標の一つであるS&P500や日経平均は極めて高くなっているように、既に株高が演出されている。

不労所得に掛けられた富裕層からすれば恵みのような20%の税金を、更に脱税できるといった浅はかな、バブルの歴史に学ばぬ株狂走だと、検証されるのだろうか？

それでもこの新たなインデックス投資がホワイトエンジェル的な働きをするならまだしも、年間取引株価総額では1兆/700兆円しか新規発行株はなく、既に内部留保でウハウハな既存の大企業にしか金は回らないと言ってよい状態だ。

それがまた、経営陣や株主の慢心を生み、競争原理を阻害する。

それは失われた30年だかの無能経済政策を更に長引かせる結果となろう。
汗を流して働く労働者だけがバカを見る構図は繰り返される。

しかも、投資先は海外株式が大部分を占める。

日本がGDPでドイツに抜かれて4位になったなどと騒いでいる場合ではないほど3流国へと転落しているのは、自民党内でも人口減と人手不足と言った国体生命維持のための手段で、国民を豊かにしないための政策として用いられようとしている移民を、言葉だけは外国労働者と言い換え、経団連すら選択的夫婦別姓を申し入れねばならぬほど劣化していることから、既に具現化されていたもので、その先行きの暗さに将来性があるとは新NISA運用担当でなくとも想像しまい。

しかも海外投資は、さらなる円安を演出してくれる。

民主党政権時は88円だった円は、今や150円だ。

食料を含めて輸入がなければ生きていけない日本は、マクドナルドでも世界最安値の地域であり、ガソリンなどだけでなく食料の高騰でも市民生活は圧迫されており、ハンバーガーとコーラで2000円と聞けば、海外、特に欧米旅行など「憧れのハワイ航路」に戻った感覚である。

国家が民衆のために良いことをした歴史はなく、私は国家の進める反対側にしか幸福は見えないと考えており、9月議会でも「全ての国家は暴力の上に基礎づけられている」トロツキー、「最高でも国家は1つの災い」エンゲルスとの言葉を引いた。

岸和田市も含めて交付団体の生死は、政府に握られており、それでも市民の幸福追求を最も身近な基礎自治体と議会が求め続けるしかないのだと、悟らされた研修であった。